



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6155 URL <https://www.takamaz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 宗一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,885	△15.7	△412	—	△455	—	△280	—
2023年3月期第3四半期	11,731	△3.9	219	△70.0	315	△59.7	231	△57.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 35百万円(△94.6%) 2023年3月期第3四半期 664百万円(4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△25.88	—
2023年3月期第3四半期	21.42	—

(注) 1 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,517	16,784	74.4
2023年3月期	23,998	16,898	70.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,763百万円 2023年3月期 16,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,365	△7.9	△313	—	△310	—	△290	△26.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	11,020,000株	2023年3月期	11,020,000株
2024年3月期3Q	196,280株	2023年3月期	188,012株
2024年3月期3Q	10,841,234株	2023年3月期3Q	10,823,870株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

はじめに、2024年1月1日に発生いたしました「令和6年能登半島地震」により被災された皆様におかれましては、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧を祈念しております。本社及び主要な生産拠点が石川県白山市にあります当社におきましては、グループ社員全員の安否を確認できており、建物及び生産設備にも大きな被害が無かったため、予定通り2024年1月5日より稼働しております。また、当社では、被災されたお客様の生産体制回復に向け、迅速に対応させていただいております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇、金融資本市場の変動、中国経済の停滞が継続したほか、ウクライナや中東地域の不安定な世界情勢などにより、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、内需では、当初見込まれていた自動車等の需要回復が十分に進まなかったこと、外需では、中国景気の低迷が継続したことなどから、2023年暦年の業界受注総額の実績は、前年同期比15.5%減の1兆4,865億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は111億55百万円(前年同期比11.2%減)、受注残高は76億61百万円(同1.6%増)、売上高は98億85百万円(同15.7%減)、営業損失は4億12百万円(前年同期は2億19百万円の営業利益)となりました。また、円安に伴う為替差益の計上等があったものの、杭州友嘉高松機械有限公司に係る持分法による投資損失が増加した影響等から、経常損失は4億55百万円(前年同期は3億15百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億80百万円(前年同期は2億31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループの受注高につきましては、従来、工作機械事業における「旋盤・改造機」の受注高に限定して開示しておりましたが、売上高との関連性を明確化するため、第1四半期連結会計期間より、工作機械事業における「旋盤・改造機」及び「部品・サービス等」の受注高並びにIT関連製造装置事業における受注高を含めた開示に変更しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が101億68百万円(前年同期比10.7%減)、受注残高が70億10百万円(同0.4%増)、売上高が87億50百万円(同16.4%減)、営業損失が4億35百万円(前年同期は1億74百万円の営業利益)となりました。

受注高の地域別内訳は、国内向け及びヨーロッパ向けが減少したものの、北米向けが増加した結果、内需が64億57百万円(前年同期比19.4%減)、外需が37億10百万円(同9.8%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが堅調に推移したものの、北米向け及びアジア向けが減少した結果、内需が59億72百万円(同1.7%減)、外需が27億77百万円(同36.8%減)、外需比率が31.7%(前年同期は42.0%)となりました。

第3四半期連結累計期間における主な取り組みとして、国内では、MEX金沢2023及びMECT2023への出展、海外では、タイやインドネシアの現地子会社プライベートショー開催のほか、ヨーロッパ最大の国際工作機械見本市であるドイツEMO2023や、アセアン地域最大の工作機械・金属加工関連見本市であるタイMETALEX2023へ出展しました。

10月に名古屋市で開催されたMECT2023では、2台分の機能を1台で実現するXWシリーズの新機種「XWT-8」を筆頭に、生産性・付加価値を更に向上させた製品ラインナップを多数展示したほか、お客様からの関心が高いカーボンニュートラル・DX等に関する製品や機能も積極的にPRした結果、受注・引合金額ともに目標額を上回る成果がありました。また、ロボット体験イベントや学生向けクイズ等、社内各部門の連携による企業PRや採用関連活動も行い、大盛況で展示会を終えることができました。

更に、本展示会では今後需要が見込まれるEVへの対応にも注力しました。前述の新機種「XWT-8」では、ターゲットワークとしてEV部品の加工にも狙いを定めたご提案をしたほか、現在鋭意開発中の「シャフト加工プロトタイプ」も参考出展しました。本プロトタイプ機は、コンパクトながらも、ベストセラー機である「XT-8」よりも長いシャフトワークに対応しており、発売前ながら、多くの来場者様からご期待の声やご質問をいただきました。EV設備投資を準備・検討されているお客様に対して、PRを行う絶好の機会になったと実感しております。

また、会場では、お客様が保有する当社製コレットチャックやフランジの再研磨サービスもご紹介し、多くの反響をいただきました。本サービスの利用により、お客様は、新品を購入するよりもコストダウンのメリットが得られるだけでなく、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じたSDGsへの貢献も可能です。当社では今後とも、

SDGsやサステナビリティに貢献する取り組みを進めてまいります。

生産面では、工作機械事業本部による一体的な取り組みを継続し、生産計画の情報共有の強化による早期出荷や追加生産枠の確保に取り組んだほか、複雑化傾向にあるお客様の仕様に対応するため、技術者同行の強化、機動的な設計人員の配置、外注設計の活用、技術部員や製造部員の育成・採用強化にも努めました。

② IT関連製造装置事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が9億86百万円(前年同期比16.3%減)、受注残高が6億50百万円(同16.3%増)、売上高が9億14百万円(同11.7%減)、営業利益が38百万円(同39.9%減)となりました。

新規案件開拓や値上げ交渉などによる成果があったものの、半導体需要の調整が継続したことで受注高及び売上高が減少しました。また、売上高の減少及び製品構成比の影響等により、営業利益も減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2億21百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失が11百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

取引先である自動車メーカーの生産調整が継続しているものの、部品不足の影響が大きかった前年同期と比較して、需要は緩やかな回復傾向にあるため、売上高は堅調に推移し、営業損失は縮小しました。

また、不採算事業の見直しにより、当社は、2023年10月31日に開催した取締役会において、タイで自動車部品加工事業を行う当社連結子会社であるTP MACHINE PARTS CO., LTD.の解散及び清算をすることを決議いたしました。今後とも、当社グループ収益の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は225億17百万円で前連結会計年度末に比べ14億80百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は136億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億74百万円減少しました。その主な要因としては、棚卸資産が9億15百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億14百万円、電子記録債権が7億24百万円、現金及び預金が5億98百万円減少したことによるものです。

固定資産は88億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少しました。その主な要因としては、投資その他の資産のその他(繰延税金資産等)が1億70百万円増加したものの、有形固定資産のその他(純額)が1億22百万円、建物及び構築物(純額)が1億21百万円減少したことによるものです。

次に当第3四半期連結会計期間末の負債は57億32百万円で前連結会計年度末に比べて13億67百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は48億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億50百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が5億68百万円、流動負債のその他(未払消費税等)が4億35百万円、支払手形及び買掛金が1億24百万円、賞与引当金が1億4百万円減少したことによるものです。

固定負債は8億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金37百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は167億84百万円で前連結会計年度末に比べて1億13百万円の減少となりました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が2億62百万円増加したものの、利益剰余金が4億32百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年7月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	3,509
受取手形及び売掛金	2,871	1,756
電子記録債権	4,098	3,374
商品及び製品	1,140	1,542
仕掛品	1,525	2,131
原材料及び貯蔵品	1,172	1,080
その他	254	300
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,166	13,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,991	3,869
土地	2,418	2,418
その他（純額）	951	829
有形固定資産合計	7,360	7,116
無形固定資産	71	139
投資その他の資産		
その他	1,434	1,604
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,399	1,569
固定資産合計	8,832	8,825
資産合計	23,998	22,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	1,049
電子記録債務	2,949	2,381
短期借入金	690	690
未払法人税等	92	19
賞与引当金	166	61
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	50	36
その他	1,035	599
流動負債合計	6,189	4,839
固定負債		
長期借入金	235	197
退職給付に係る負債	421	418
その他	254	277
固定負債合計	910	893
負債合計	7,100	5,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,783	1,775
利益剰余金	12,689	12,256
自己株式	△156	△154
株主資本合計	16,150	15,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	182
為替換算調整勘定	535	797
退職給付に係る調整累計額	80	70
その他の包括利益累計額合計	735	1,050
新株予約権	6	15
非支配株主持分	5	5
純資産合計	16,898	16,784
負債純資産合計	23,998	22,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,731	9,885
売上原価	8,762	7,602
売上総利益	2,968	2,282
販売費及び一般管理費	2,749	2,695
営業利益又は営業損失(△)	219	△412
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	8	8
為替差益	11	32
保険解約返戻金	45	—
その他	36	33
営業外収益合計	111	81
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	11	121
その他	0	0
営業外費用合計	15	124
経常利益又は経常損失(△)	315	△455
特別利益		
出資金清算益	—	6
固定資産売却益	1	22
投資有価証券売却益	2	13
収用補償金	89	—
特別利益合計	92	42
特別損失		
投資有価証券清算損	—	1
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	62	0
特別損失合計	62	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	345	△416
法人税、住民税及び事業税	34	44
法人税等調整額	79	△180
法人税等合計	113	△135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232	△280
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	231	△280

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	232	△280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	63
為替換算調整勘定	310	206
退職給付に係る調整額	△16	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	98	56
その他の包括利益合計	432	316
四半期包括利益	664	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	35
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。